



タブレットを使った復興支援策が報告された

NTTドコモ東北支社は5日、仙台市青葉区の同支社で、東日本大震災被災地で展開されている支援活動を学ぶイベントを開いた。タブレット端末を駆使している民間3団体が、実践内容などを報告した。

助けあいジャパン福島

支部（福島市）の長谷川 雄介統括マネージャー

は、県外避難者らに向けた古里情報の発信事業を説明。「最新の通信技術

も担っている」と述べた。身に付けることができることで、「未来ラボ」が開いた」と語った。共生地域慈市の平均理事はタブレットを農業教育に用

いることで、子どもたち「は「本業の強みを生か

が情報通信の基礎知識も身に付けることができる」と述べた。身に付けることができることで、「未来ラボ」が開いた」と語った。共生地域慈市の平均理事はタブレットを農業教育に用

いることで、子どもたち「は「本業の強みを生か

情報端末復興支援に 民間3団体仙台で活動報告

した企業支援を期待したい」と話し、被災者の生活状況を把握する活動への一層の助力を求めた。イベントには社員ら約120人が参加した。ドコモ東北の青山室二支社長は「モバイル技術を使った地域、住民の安心安全の実現に今後も取り組みたい」と話した。